

研究機能を活かした 地域のキャンパス化実現

6

研究機能形成のねらい

地域づくり・文化支援部門(当時は、地域づくり・文化支援センター)は、発足当初、先駆的活動を展開する大学に関する文献および訪問調査、県内市町村への訪問調査を行い、地域貢献部門の教員評価システム構築支援とともに、全学組織の地域づくりミッションを明確化し、「地域人材育成」「地域づくりプロジェクトの企画立案・協力」「地域づくり支援の相談窓口」「シンクタンク機能」を掲げ、活動をスタートしました。

当該部門の活動の方向性の1つとして、シンクタンク機能の形成を視野に入れ、高岡市(H18~20)、大手シンクタンク(H18、20)、(財)日本公園緑地協会(H18~20)、(財)公園緑地管理財団(H19~21)との研究活動を展開しましたが、この礎を形成したのが、まちづくり会社である末広開発(株)の協力のもと、高岡市と実施した「中心市街地回遊性調査」です。本調査研究は、富山大学が掲げる「地域のキャンパス化」のコンセプトにもとづき、当該部門が積極的な地域連携の促進を実践していくために明らかにしていかなければならない、

・学術的な地域支援(シンクタンク機能)のあり方を模索するパイロット事業と位置づけるもので、とくに、地域との役割分担・経費負担のあり方の究明を目的に実施しました。



実施概況

高岡市は、閑散期の中心市街地の回遊性創出、御旅屋セリオを中心した回遊性拡大、地場産品(チューリップ)PRを目的に“まちなかチューリップ展”を開催し、富山大学は、「通行量の把握(動線変化の状況)」 「当該イベントの来訪者満足度

の測定」「イベントによる商店街への寄与効果の測定」を明らかにするための調査研究業務を受託しました。



研究機能を活用した 地域連携のあり方

本調査研究の実施により、以下のような地域と大学が共通目標の設定とともに、互いの役割分担を明確にし、Win²の関係を構築できたことが事業成功の秘訣でした。

- ・当該事業は、民間業務を圧迫するものではなく、研究手法開発、ノウハウの地域移転を主眼としています。
- ・人文社会科学の研究論文としての水準保持と、論文作成時の障壁を取り除くとともに、地域政策立案時の論拠として有用な調査研究であることを、大学と地域の双方の理解の上で調査研究企画を立案しました。
- ・大学、自治体のそれぞれの会計基準に即しながらの経費負担の柔軟性を確保し、また、調査研究データの収集などに際し大学の教職員の参加はもとより、学生の参加を促すために地域が積極的に協力し、さらには地域も積極的に参加など、あなた任せではなく、ともに汗をかく協働事業スキームを構築しました。

また、「研究受託時の各種手続き」「中長期の実施体制」などの課題を明らかにしました。課題解決への手立ては、その後の舟橋村の活動や富山市との活動時の卒業研究・演習活用型地域貢献活動にて改善するなど、本事業を礎に富山大学は地域貢献の実効的システム形成へ挑戦しています。